

南米日系人社会の抱える問題の考察 (若者の空洞化問題について)

福 井 千 鶴

Study of Problems in the Society of Japanese South Americans (On the problem of the hollowing out of younger generation)

Fukui Chizu

Summary

Many Japanese emigrated to South America before and after World War II, and some of their settlements have a history of over 100 years. The various problems faced in the destinations to which they emigrated have changed, from the beginning of settlement up to the present, together with transformations in the larger society. In communities comprised of people of Japanese ancestry (Nikkei) in modern times, the problems related to establishing a livelihood when they first arrived have undergone a transformation into a set of problems involving circumstances surrounding coexistence with indigenous South Americans and their society, the passing down of the Japanese language, the identity of Nikkei, migrants from such communities traveling to Japan to work, the decrease in young people and birthrate caused by such migration, and the shrinking and/or expansion of Nikkei communities. The present paper, based on the results of interview surveys taken at Nikkei emigration destinations, clarifies problems faced in the modern era by Nikkei communities in South America, particularly the problem of the “hollowing out” of the younger generation, which has significant repercussions for Nikkei society in these countries, and examines possible solutions to these problems.

I はじめに

南米には戦前、戦後に分け多くの日本人が移住し、100年以上が経過している移住先がある。移住先の日系社会では1世から2世～5世の時代に入り世代替りしている。入植当初から現代に至る

移住地の諸問題は社会の変遷とともに変化している。入植当初から生活の安定が得られるまでの期間では、原始林開墾の苦労話、住宅や食料の確保、輸送路の確保、外敵からの安全確保、病気との闘いと医療対策、収入の確保など生活の基盤を築く諸問題が多くの課題であった。また、契約労働で移住した者は、労働環境の劣悪さ、賃金の不払い、労働の搾取、病気と医療対策など奴隷のような生活との戦いなど厳しい生活環境の問題などが課題として挙げられていた。現代の日系社会では、生活が安定し入植当初の生活基盤の諸問題から、現地人・現地社会との共生、日本語継承、日系人のアイデンティティー、日本への出稼ぎ、出稼ぎが起こした若者減少と少子化、日系社会の縮小と拡大などの周辺状況に依拠する諸問題に変化している。本稿では、移住地の聴き取り調査結果を基に現代の日系人移住地と日系社会が抱える諸問題、中でも現地日系社会に大きな影響をもたらす若者の空洞化問題について究明し、問題解決策を考察する。

II 南米移住地と日系社会における諸問題

南米移住地と日系社会における諸問題は、移住の歴史的経過と周辺環境の変化によって時代とともに変化している。また、移住の周辺状況は戦前、戦後という時期によって異なっており、その時期及び移住条件によって発生する問題も異なっていると想定される。ここでは戦前から戦中及び入植当初から安定するまでの諸問題について考察する。

2.1 日本から南米への移住と日系社会の形成

2.1.1 日本から南米への移住の始まり

日本から南米へ多くの日本人が戦前戦後を通じて移住し日系社会を形成している。ブラジルへの移住は、1908年、笠戸丸でサントス港についたのが最初で、2008年には100年を迎える¹⁾。また、ペルーへは沖縄から1906年、契約移民111名が移住し100年が経っている²⁾。また、ボリビアへはペルーへ移住した移住者がペルー国境に近いボリビアのリベラルタという街に200名、ラパスに20名いたという記録がある³⁾。ボリビアへの本格的な移住は戦後の1954年、沖縄から278人の第1次移住者に始まり、1964年、第19次まで3,229人が移住した⁴⁾。沖縄からの戦後の移住は、ペルー、ブラジルに先駆けて、1948年、アルゼンチンへは33名の移住に始まり約3,900人、ブラジルへは1951年から漸次増加し、約9,500人が移住している⁵⁾。移住の始まりを認識するために戦前の日本人移住者の移住先国と移住者数を表2-1に示す。表に示すようにブラジルへの移住が圧倒的に多く、現地日系人、および来日日系人の極めて多い所以といえる。

1) コロンビア移住70年史編集委員会『コロンビア日本人移住70年史』コロンビア日系人協会、2001、30-31頁

2) 伊芸銀勇編集『ペルー移民75周年記念誌』ペルー沖縄県人会、1987、1頁

3) コロニア・オキナワ入植50周年記念誌編集委員会『ボリビアの大地に生きる沖縄移民』オキナワ日本ボリビア協会、2005、52頁

4) 同上書、78頁

5) 沖縄県統計資料より

表 1 戦前の国別日本人移住者数

移住先	移住年	人数
1. 米国本土	1880年頃～1902年	35,000
2. ハワイ	1885年～1894年	30,000
3. グアテマラ	1893年	305
4. ペルー	1899年～1923年	20,000
5. グアテマラ	1893年	132
6. ブラジル	1908年～1940年	190,000
7. コロンビア	1929年～1935年	163

出所：コロンビア移住70年史編集委員会『コロンビア日本人移住70年史』コロンビア日系人協会、2001、30頁

2.1.2 南米日本人移住地と日系社会の形成について

ブラジル、ペルー、ボリビア、パラグアイ、コロンビア、アルゼンチンなどの南米諸国では日本から移住した人たちが日系社会を形成している。中でも、ボリビアには戦後集団移住した日本人移住地があり日本人がまとまって村落を築いている。その移住地はボリビアのサンタ・クルス県にあって、1954年第一次移住者が入植した沖縄県出身者によるコロニア・オキナワと1955年第一次移住者が入植し、沖縄県以外の日本人移住者によって開墾されたサン・ファン移住地がある。いずれの移住地も第一次の入植後50年余が過ぎている。この二つの移住地は、他の南米諸国の移住状況と異なり、当初より日本政府、沖縄政府と現地ボリビア政府の間で移住契約が締結され、その契約に則り移住が行われた。また、移住地もボリビア政府より与えられて、入植当初より50町歩の地主となって入植している。ペルーやブラジルのように当初契約労働者として移住した状況と異なり、入植当初より地主として自分の所有地を開墾し、開墾時の苦勞と営農が安定するまでの苦勞話を除くと恵まれた状況での移住といえる。また、この集団移住とまとまった地域の移住地が与えられたことにより、この二つの移住地は、今日に至ってもボリビアという異国にありながら日本人の村落を形成し集団的な日系社会ができている。この移住地の様相は南米移住地の中では日本人集落の形成という意味において特異な存在となっている。

2.1.3 ボリビアへの移住

ボリビアの入植地は原始林で、開墾には人の手作業で木を倒し開墾され現在の農牧地になった。移住地の開墾では、当初の頃は、井戸が無く水は遠い川や雨水を貯め飲み水とし、雨露をしのぐ住宅も無く柱に木の葉で屋根を葺いた小屋に住むような環境にあった。機械も無く開墾は人の手で1本づつ木々を倒し、根を掘りという困難な状況にあった。

また、開墾には入植者がまとまり共同で作業を進める必要があり、入植当初より共同体組織を編成し開墾を進めていた。それが後に農業協同組合へと発展した。

入植地は、サンタ・クルス市郊外で沖縄県人は当初リオグランデ河に近い土地「うるま移住地」に入植したが、奇病により病死者15名が出てパロメティーヤに転地した。しかし土地の取得ができず、再び移住先を探し現在のコロニア・オキナワの地に落ち着いた。沖縄県以外の日本からの移住者は1957年、サン・ファン地区に入植し現在に至っている。どちらの移住地においても第1次の入植者以後、暫時移住者が増え部落を形成していった。また、開墾作業を協同で進める必要があったことから組合が結成され組織化された。入植初期には原始林の開墾と住居、食料、生活水の確保、安全の確保、医療の確保さらに、子供たちの教育問題など生活の基盤を築く諸問題が挙げられている。オキナワ移住地では「うるま病」という奇病が発生し、多くの命を失い移住地の転地という大きな問題が発生した。

2.1.4 ボリビアにおける日本人移住地と集落の形成

1) コロニア・オキナワの形成

コロニア・オキナワはサンタ・クルス市より北東に92kmのところであり、入植者の拡大に従い第1に始まり、第2、第3へと3つのコロニアが発展的に形成されている。2004年のコロニア全体の面積は約67,000ha、東西約30km、南北約60kmの広大な面積である。琉球政府の計画移民政策の推進には米国政府の支援がありボリビア政府との協定が整ったことと、さらに第1コロニアに18万ドル、第2、第3の各コロニアに20万ドル相当の機材援助、その他道路整備、病院、井戸や施設整備など総額約105万ドルに及ぶ資金援助が行われてコロニアの整備が進んでいる。

2) サン・ファン移住地の形成

1950年頃、日本では海外からの引揚者と国内の極端な食糧不足で政府はその打開策に苦慮していた。この事態を打開するため、日本政府は海外に人を送り出す移民計画を模索し、南米各国の移住適地調査を開始した。この計画に則り1953年と54年に調査団がサンタ・クルス地方を訪問、サンタ・クルス地方が移住に適すると政府に報告されたことにより移住計画が進められた。1954年、外務省より担当官が派遣されボリビア政府と折衝が行われた結果、日本政府とボリビア政府は移住協定を締結することになった。その頃、西川利通（日本ミッションボトリングジュース社副社長、前、大日本精糖社長）氏が製糖工場と結びつけたサトウキビ栽培を目的とした日本移住地を建設する計画を持っていて、日本政府の移住計画と同じ時期となりサン・ファン移住が進んだ。西川氏による移住は、1955年5月に14家族87名が神戸港を出発、同年7月にサン・ファン移住地に入植した。一方、日本政府計画の第1次移住者28家族が入植した。以来1992年2月の第53次までの間に、302家族1,634人、単身者51名を含め計1,685名が入植した⁶⁾。

6) 沖縄ボリビア協会『希望の大地』沖縄ボリビア協会、2004、69頁

2.1.5 サンタ・クルス日本人移住地のコミュニティ形成と様相

このようにサンタ・クルス県には1954年に始まった日本人移住者によるコロニア・オキナワとサン・ファン移住地という2つの大きな日本人村落ができた。この2つの村落では、開拓当初より組合組織を編成し組合中心に村全体の設立と日本人の営農の安定化に努力が払われてきたといえ、50年余の歴史的経過を経て現在に至っている。この2つの村落は当初から組合というコミュニティが存在し今も組合が中心になり営農が進められていて、村落に住む住人はお互いの連携意識が強く、それぞれの村落全体を大きなコミュニティと見なす特殊な環境下における組織力の強いコミュニティといえる。いずれの移住地でも日本ボリビア協会（以降、日ボ協会と呼ぶ）が設立されていて農業・牧畜などの経済活動は農業協同組合が担い、文化や道路管理、学校教育などの行政は日ボ協会が担うというような役割に分かれている。入植時から農業協同組合的な組織が創設され、後に日ボ協会が移住地の行政組織確立の必要性に迫られ形成されたといえる。

現在のコロニア・オキナワでは、第1～第3移住地のそれぞれに設立された農業協同組合が統合され、現在のコロニア沖縄農牧総合協同組合（CAICO：Cooperativa Agropecuaria Integral Colonia Okinawa Ltda）となり、1971年、法定認可をボリビア政府より受けている。また、オキナワ日本ボリビア協会は、1978年、CAICOの行政部が分離され、オキナワ日ボ協会として発足しボリビア政府より社団法人として認可を得ている。移住地で発生する諸問題は、これらの農業協同組合や日本ボリビア協会により多くは解決され定住の安定化に努力が払われてきた。

2.1.6 移住初期から安定するまでの諸問題

移住地へ入植したものと契約労働者として移住した者では移住先における問題は大きく異なっていた。移住地においては農業生産が安定するまでの生産物の選定、農業による生活収入の安定確保、洪水と旱魃による農作物の被害、農業器具の確保、医療と教育問題などで、契約労働者は奴隷的契約条件と労働環境からの脱皮、雇い主と労働斡旋業者による搾取が主な問題といえる。移住地における問題解決は、組合や協会により集団で問題解決に当たっているが、契約労働者は雇い主対個人、斡旋業者対個人の関係で、問題解決は思うようにはかどらないことにより、契約労働先より脱出す事例が多く発生した。ボリビアへのペルーからの転入移住者などがその例に当る。これらの状況は、南米各地の日本人移住地の年史に述べられている。

1) 移住地入植当初の諸問題

入植当初の問題は、主に開墾と生活基盤の確立であった。それらの諸問題は主に次の諸点といえる。

- ①農作地を確保するための開墾と開墾用器具の調達
- ②農作地を耕すための農機具の調達
- ③開墾地と街との交通路の確保と交通手段の確保
- ④住居の確保と安全確保

- ⑤医療問題
- ⑥子供の教育問題
- ⑦農業用器具の調達と生活を保つための資金調達

2) 契約労働者の諸問題

初期の契約労働者は、主に奴隷のような劣悪な契約条件と労働環境による搾取的構造の中での移住生活を余儀なくされた。主に、雇い主の横暴と劣悪な契約条件と労働環境ならびに契約斡旋業者による搾取などの問題が挙げられる。

- ①過酷な契約条件、搾取的契約構造
- ②劣悪な生活環境化での労働と生活
- ③十分な医療享受が受けられない生活
- ④賃金の不払い

3) 営農が始まってからの諸問題

農業による生産活動が始まってからの主な問題は、移住当初の問題に加え

- ①気候の変化による農作物の不作
- ②農作物の不作による現金収入の途絶
- ③農作物と気候の不一致と農作物の選定
- ④洪水による農作物の全滅危機

2.1.7 戦中の諸問題

戦中における諸問題は、移住地の多くで敵対国としての扱いとなり排日運動、反日運動、強制収容とアメリカへの送還など多くの迫害を受けた。ペルーでは帰来二世という言葉があるが、これは一度、日本へ送還されたかアメリカに強制収容された日本人移住者が終戦後再びペルーに戻った日系人をそう呼んでいる。多くの移住者は自分が起こした問題ではなく第三者からの問題蜂起で、日本国が起こした問題で迫害を受け、移住地での生活を放棄したり、撤退を迫られるなどの大きな問題に直面した。

III 南米日本移住地の現代における諸問題

2006年、前述したサンタ・クルス県にある2つの日本人移住者の入植地コロニア・オキナワとサン・ファンの移住地を訪問し聴き取り調査を行い、現地の農業協同組合長、日本ボリビア協会長、沖縄県人会長などに面談した。その結果、移住地およびサンタ・クルスの日系人社会では、高校や大学を卒業するとほとんどの若者は日本へ出稼ぎに出ていて、若者不在の空洞化と少子化が起っていて大きな問題になりつつあることが明らかになった。また、最近得たパラグアイの商工会議所会員の情報によると、パラグアイの日系社会でもボリビアと同じように若者の減少による空洞化が

進んでおり、同様の問題が起こっているという。

これらの移住地は入植後50年余が経過し、農業生産活動も安定化した。入植初期の生活の安定化の諸問題から社会情勢も変化し移住地における諸問題も、主に次に示す日本へ出稼ぎによる若者不在による空洞化と少子化、子供たちの継承問題、日系社会の維持問題などへと移り変わっている。

- ①若者の日本へ出稼ぎで空洞化と少子化が進んでいる
- ②若者の農業離れと後継者育成と継承
- ③日本語継承
- ④日系社会の縮小化

3.1 オキナワ・サンファン日系移住地の課題

3.1.1 若者の出稼ぎと空洞化と少子化問題

若者が日本へ出稼ぎに出る要因は、1) 現地社会の経済基盤が小さいことによる受け入れ企業が少なく就職先が限られる、2) 現地社会では縁故関係による就職が多く日系人の現地企業への就職が難しい、3) 家督を相続する以外の若者は外へ出て働く必要があり、働き先として職がある日本への出稼ぎに頼る傾向が強い、4) 日本の労働賃金が現地より格段に良く、日本で働く希望者が多い、5) 日本には親類縁者が存在している家族が多く日本へ出ることには抵抗が少ない、などをあげることができる。

このような背景から、図3-1に示すように移住地及び現地の日系人社会では若者達が日本へ出稼ぎに出で戻らないことにより、若者の減少と空洞化が起こっている。この若者の減少は、日系人社会に多くの問題を引き起こしつつある。若者の減少は現地日系社会において少子化を促進する要因になっており日系人社会の縮小が起りつつある。移住地において若者が少なくなることは、経済発展を担う人材が減少し、経済活性化と拡大が進まなくなり、移住地および日系社会の発展が阻害され縮小を招く要因になる。この現象は移住地の存亡や日系人社会の衰退に関わる大きな問題に発展することが予想され、改善対策が早急に必要である。

サン・ファン移住地の日本ボリビア協会会長は、若者の結婚が極めて減少しており、最近では結婚式がめっきり減ったと嘆いておられた。また、出稼ぎで日本に出た若者の多くは、日本で結婚して家庭を持ち、日本で永住を希望するものが多く、現地日系人社会や移住地に戻って来る者が少なくなったといっておられた。この様相は結婚が少ないことにより子供が生まれる数が減り移住地の少子化を招いている。出稼ぎ者は、日本の親類縁者を頼り働き先を見つける者、就職斡旋業者を頼り契約労働者として働くケースが多い。浜松市周辺の事例では多くの自動車企業があり、多くの日系人が工場のラインで労働者として働いているが、そのほとんどは就職斡旋業者による契約か派遣労働者といわれている。

若者達が何故日本へ出稼ぎに向かうかという背景は、本項の冒頭に述べたように、主として現地の経済活動が小さいことによる就職難問題や日本の高賃金によるものといえる。彼らの念頭には、

とにかく働き先があり賃金が貰えればどんな職場や職種でも働くつもりで来日する。この志向が根底にあり、南米日系人の多くは、日本の若者が嫌う工場労働者や労務的な仕事に就労する事例が多い。大学卒業や教育を受けた高学歴、現地で習得した専門知識に関係なく、日本の職場で就職している。

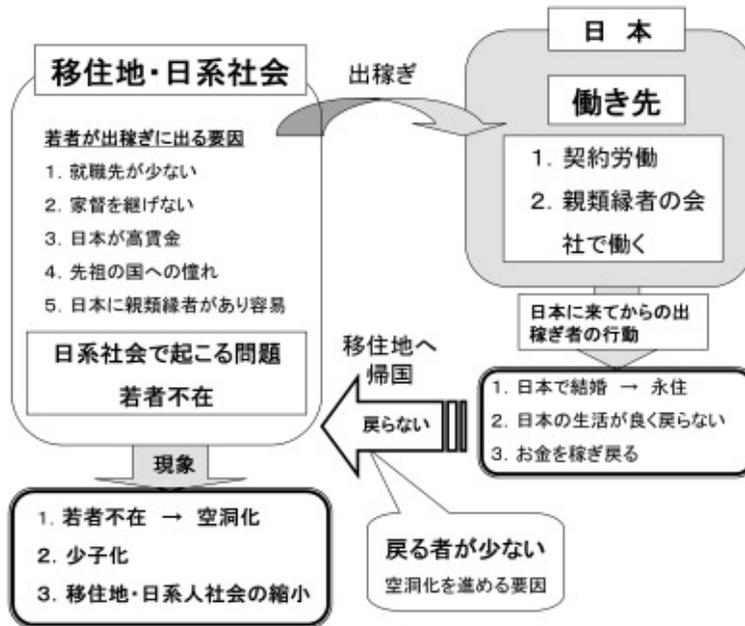


図3-1 南米移住地および日系社会における出稼ぎと若者空洞化の構図

3.1.2 農業離れと後継者育成問題

この問題はオキナワ移住地、サン・ファン移住地共通の大きな問題である。両移住地の日ボ協会長、農牧組合長、沖縄県人会長から同じ意見が聞かれた。また、オキナワ移住地の40歳の働き盛りの人数人に面談したところ同じ問題が提起された。問題の要因は、①若者達が農業離れしている、②学校を卒業すると日本へ出稼ぎに出る希望者が多い、の2つに絞られる。オキナワ移住地及びサン・ファン移住地では大学や高校を卒業した20歳代から30歳代前半の若者達はほとんどが日本へ出稼ぎに出ていて、この年代の若者達は極めて少く、子供か後継者の若者と高齢者が主な住民であった。このように移住地では、次世代を継ぐべき年代の若者達が不在になっていて、家督相続の問題（農業を継承する人が少なくなっている）、移住地内の色々な組織の人材育成と業務継承者が居なくなっていることで、事業の継承が危うくなりつつあるという。この現象は移住地の存続にも関わる重大な問題と捉えていて、その打開策を模索している段階にあるが、若者を定着させる解決策が見当たらない状況にある。

3.1.3 日本語の普及と継承問題

移住地の1世達は入植当初より教育の必要性を感じて学校を建設し運営してきた。サンタ・クルスの日本人移住地では移住地の子供達の教育に熱心で、独自の学校を持ち運営している。学校は日本の小中学校相当のレベルで教育されていて日本からの派遣教師も教育に従事していた。コロニア・オキナワの日ボ学校では、日本語の継承問題が話題になっていて、訪問した時には校長先生は日本人教師は、その解決策を模索しておられた。コロニア・オキナワを訪問した時には、学校生全員が参加して「おはなし大会」（日本で言うスピーチコンテスト）が1日開かれていた。「おはなし大会」は約5分の持ち時間で壇上に立ち日本語でお話し（スピーチ）をするもので父兄が沢山会場に詰め掛けていて会場は盛り上がっていた。この子供達は3世から4世に当る子供達で、現地生活ではスペイン語が必須で日本語は必要としないといっても過言ではない。このようなことが背景にあり日本語教育の是非論が討論されていて、一部の家庭では両親が日系人であってもスペイン語で会話するというような家庭も現れていて、世代が進んだ子供達の日本語教育問題の結論付けは難しいといえる。しかし、日本人の血を引く子供たちには、日本語を教育されることはアイデンティティーの継承とも絡み必須といえる。

この日本語教育問題や日本語の継承問題は、現地の子供たちが今後過ごす社会はスペイン語社会ということになるから、日本語に対する興味が薄れることは当然のことといえる。日本語継承問題の解決の一案として、現地で薄れ行く日本語社会を如何にして日本語を生かす社会を作るかという努力が必要視される。

移住地の日常生活やサンタ・クルス市内ではスペイン語で生活ができること、就職には日本語よりスペイン語が有利ということなどで日本語を学ぶ必要性を感じなくなり日本語を学ぶ人が少なくなっている。各組織の会長、中でも特に学校管理担当の日ボ協会の会長、学校の先生は、この現象に苦慮しておられ、日本語の普及を進めるにはどのようにしたら良いか検討されている。ペルー日系社会でも同じ問題があり対策に苦慮されている。ペルーで唯一の日本語新聞「ペルー新報」では、日本語で記事を書ける記者が少なくなり、問題視されていた。日本語の継承は、日本の血を引く日本人として、また、日本人としてのアイデンティティーを持つにも重要な要素であり海外の日系社会だからといえ、日本語は残した方がよく、日本人の血が流れる以上、必要なことといえる。

3.1.4 日系社会の縮小化

日系人の若者が現地で少なくなることは、日系社会の経済活動を拡大する上で人材不足を招き、やがては、日系社会全体の縮小と衰退の方向へ向かわせることになる。今日の日本社会でも同じことが問題視されており「少子化対策」が政府レベルの大きな課題として取り上げられている。移住先の日系社会では日本への出稼ぎによる若者の空洞化が招く少子化現象であるが、日本社会では、出産をしないことによる少子化現象と様相は少し異なる。しかし、現地でも同じことが言え、若者の空洞化は前に述べたように結婚の減少を招き、このことは子供の出産が減ることを意味し、今後

出産の減少による少子化が起こるのである。

この若者の空洞化と少子化問題は移住地や日系社会の存亡にも関わる問題で、解決すべき重要な課題といえる。この解決には、出稼ぎ現象を現地の日系社会の活性化と有益な手段となる構造に、如何にして改造するかが鍵といえるであろう。

IV 移住地と日系社会の問題解決策の考察

4.1 諸問題の解決策

これまで述べた移住地および日系社会の問題点をまとめると、1) 若者の日本への出稼ぎで空洞化と少子化、2) 若者の農業離れと後継者育成と継承、3) 日本語継承問題、4) 日系社会の縮小化、の4点といえる。

これらの諸問題の背景に介在する共通的な視点は、現地の経済の発展拡大と日系人による経済振興と産業振興に深い関係があるといえる。つまり、図4-1に示すように、現地社会における日系人による経済活性化と産業振興の進展が現地の経済発展に寄与できる構造ができれば、これらの諸問題は解決できるといえる。しかし、現状の日系人社会でこの方策が何処まで実現できるかが問題であろう。解決策の試案は、移住地の若者を日本において産業活動のできる専門家や専門知識を持ったプロとして育成し、育成入れた人材を現地社会へ戻し、日系社会や移住地の経済活動の拡大や産業の拡大に寄与できる構造を作り出すことである。また、育成した人材を活用した南米・日本の

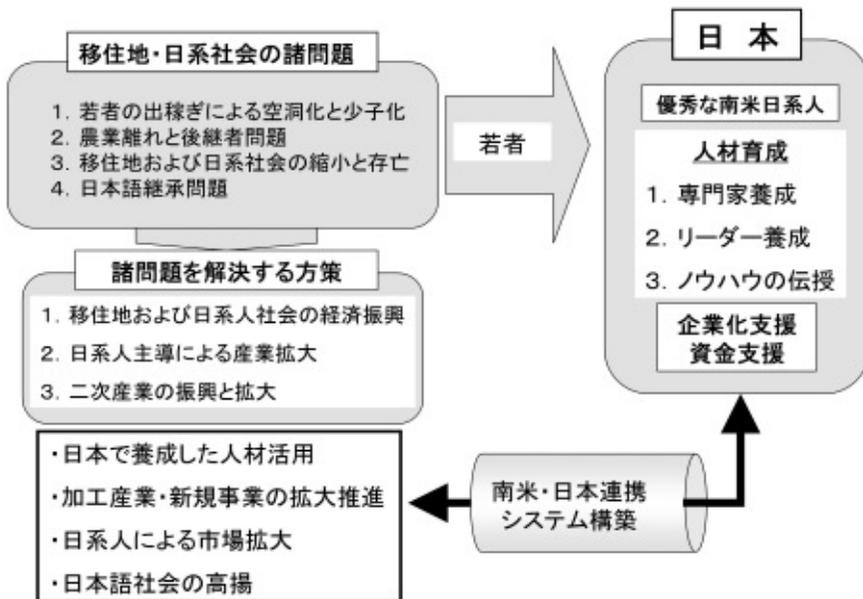


図4-1 移住地・現地日系社会の諸問題解決策の一試案

企業支援連携システムを構築し、現地社会の活性化を促進するものである。この構造の実現には、現地における経済活性化と産業拡大に必要な資金的な支援が必須である。

多くの場合、日本から現地に進出している企業及び日本から派遣した社員と現地の日系社会が連携しているとは限らない。多くの場合分離してお互いの交流がないところが多い。日系社会の人材と日本企業の社員間での交流の促進は日系人社会の活性化に欠かせないことといえ、円滑な交流を促進する必要がある。

日本人移住地では、これまで農業生産主体の産業が進んできた。オキナワ移住地やサン・ファン移住地では、農業協同組合主導による製粉工場が建設され二次加工産業が拡大しつつある。また、オキナワ移住地には私企業による製粉工場と飼料工場が建設されていたが、まだまだ小規模である。これらの移住地で収穫される農産物を加工する二次加工産業を振興させることにより日系社会の経済振興と現地社会の産業拡大を推進できるようになる。さらに、商社機能を創造しマーケティングの推進と市場拡大の推進を図ることにより、産業の推進が図れる構造が生まれる。現状では、日系社会の能力不足や資金不足により、二次産業の拡大、商社機能の強化拡大が図れない状況にある。

移住地発展に向けたシステムを創造することにより移住地の発展拡大を促進するもので、その方策として図4-2に示す、二次加工産業の拡大、商社機能の強化とマーケティング機能の強化、マーケティングによる市場動向を把握し、市場で望まれる加工製品の供給ができる加工産業の振興とその加工産業に必要な一次製品の生産の連携と機能を分業したシステムの創造が、現地調査の結果一試案として提言できる。

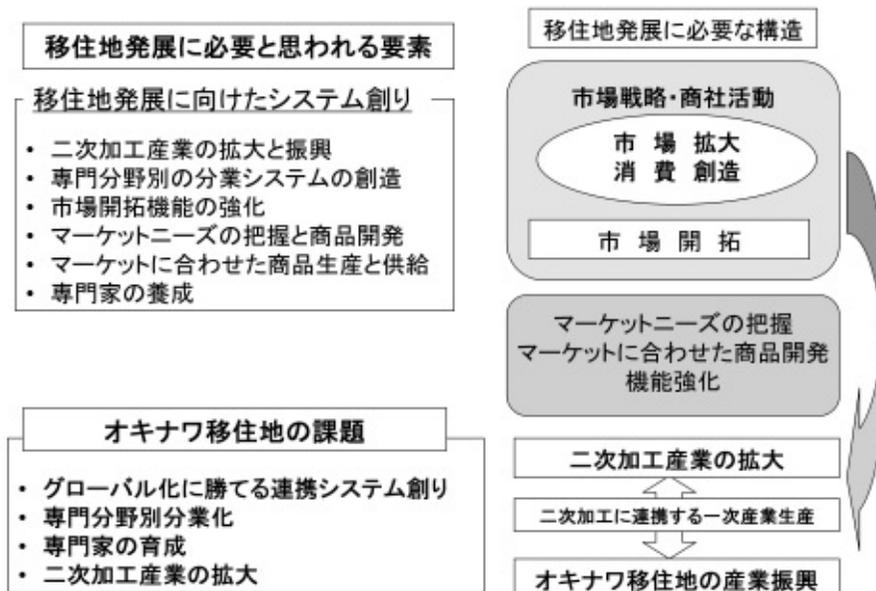


図4-2 移住地発展に向けたシステムの創造試案

4.2 実証的解決方策の考察

日本の国際協力機構（JICA）では、海外日系人の教育プログラムを実施している。この教育プログラムは日系人の若者の育成に効果を発揮している、専門家養成プログラムも実施されている。しかし、日系人社会における企業家育成、日系社会の産業拡大に特化した専門家を養成するには目的を明確にした専門家やプロ集団の育成が必要になる。また、日系社会を牽引できる能力を持つ各分野の専門家の育成が必要と思慮される。

ここに述べるような専門家やリーダーを養成するには、日本の企業において専門家やリーダー養成プログラムによって、企業活動の実践の場で体験させ育成する必要がある。ここで育成した人材は、数年教育プログラムで教育を受けた後に移住地や日系社会に戻り専門家やリーダーとして活躍することにより、現地社会に貢献できるであろう。さらに、問題になっている若者の空洞化や少子化の解決にも効果を上げる方策といえる。また、企業家の育成も併せて行うことによって日系社会における産業拡大にもつなげることができるであろう。

この人材育成プログラムによって育成した日系人は、日本人と対等の資格や能力を有することになり、日本社会に存在する日系人に対する格差や蔑視の問題の解決にもつながるであろう。日本における人材育成プログラムは、日本で教育を受けるため日本語が必須になる。現地の移住地や日系社会において活躍する人材になるには、日本における人材育成プログラムを受けるためには日本語が必須とするような構造を創造することにより日本語継承問題も解決するであろう。これら人材の活躍により移住地や日系人社会が活性化し経済規模が拡大することにより日系人の雇用機会も増え、就職問題の解決にもなり、現地における若者定着の構造が確立するであろう。

ここに述べたように、日本において南米日系人の専門家養成、リーダー養成、企業家養成などの人材育成を企業内で実践的に行うことにより、南米移住地および日系社会で起きている諸問題の解決策になる。この養成プログラムに加え、産業拡大と企業家に対する資金の支援を行うことによって南米の日系社会は拡大し、その延長線上で日本市場の拡大が見込めるであろう。

さらに、優秀な日系人の日本社会での登用は、問題になりつつある少子化対策の一つの手段として有効な手段に成り得るであろう。

V あとがき

まとめ

本研究によって、今日の南米移住地における問題と課題が明らかにされた。

今日のボリビア移住地では若者の流出が大きな問題になり課題になっている。同じ問題がパラグアイ日系社会でも起っており、若者空洞化が大きな問題になっていることが分かった。この現象は、何処の南米移住地でも共通に起っている問題と推測できる。

1) 移住地・日系社会の若者の空洞化と少子化の問題は、若者の流出に起因しており、その要因

は日本への出稼ぎによるものといえる

- 2) 若者の定住が危惧されていて、今後の移住地運営について後継者づくりが大きな課題
- 3) 若者の流出は少子化を招き学校運営、移住地の今後の発展に影響を与えることになると予想され大きな問題になっている
- 4) 日本語継承問題

ここで明らかにされた移住地の問題解決策として、1) 若者の現地における就職先の拡大とその施策の推進、2) 移住地では農業や酪農など第一次産業主体の経済活動であるが、その生産物を加工する第二次産業の振興、3) 日本人の完璧主義による専門家の養成とそれに伴う日本における専門家養成の推進、4) 日本における産業拡大を中心とする専門家養成の拡大と現地就職先の拡大による日本語の必要性を強調するプロジェクトの推進、5) 現地における第二次産業拡大に必要な資金援助と投資環境の整備、を挙げることができる。

本稿で考察した結果、具体的な解決策として、優秀な日系人を日本の企業において、専門家やプロ集団の養成を行うことにより、現地における産業拡大や日系社会の経済活動に寄与できるリーダー的人材を育成し、現地社会に戻し、日系社会において企業の創造と経済振興ならびに日系社会の拡大に寄与できる南米・日本の連携システムを構築することが有効手段の一つとして挙げることができる。

また、優秀な南米日系人を育成し日本社会で登用することは、今日の日本の大きな社会問題として取り上げられている少子化対策にも有効な手段といえるであろう。

（ふくい ちず・本学非常勤講師）

参考文献

1. コロンビア日本人移住七十年史編集委員会『コロンビア日本人移住七十年史』コロンビア日系人協会、2001
2. コロニア・オキナワ入植50周年記念誌編集委員会『ボリビアの大地に生きる沖縄移民』オキナワ日本ボリビア協会、2005